

独立行政法人日本学術振興会第 26 回評議員会議事要録

日 時 : 平成 29 年 9 月 22 日(金)13:00～15:00

場 所 : 4 階 会議室

出席評議員:相原 博昭、河田 悌一、郷 通子、原山 優子、日比谷 潤子、平野 眞一、松本 紘、
ハンス ユーゲン・マルクス、森 重文(敬称略)

本会役職員:安西理事長、牛尾理事、西川監事、京藤監事、佐藤所長、盛山副所長、西村副所長、
前島副所長 他

1. 前回議事要録(資料 1)

総務企画部長より、前回評議員会後、評議員による確認を経て、日本学術振興会(以下「学振」と略。)のホームページで公開している旨説明があった。

2. 日本学術振興会の業務実施状況(資料 2)

総務企画部長より「平成 30 年度概算要求の概要」について説明があった。

(評議員)

リード・エージェンシー方式による国際共同研究について、今後、カウンターパートとなる機関を増やしていくことを考えているのか。

(事務局)

現時点では 4 機関と調整を進めている。予算の制約はあるが、リード・エージェンシー方式の経験を重ねた上で、徐々に増やしていきたい。

(評議員)

人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラムについて、非常に重要な試みだと考えるが、今の概算要求額で十分なのか。

(事務局)

関係する研究拠点個々における取り組みは進んでおり、それらをどのように加速させていくかという観点から、拠点の代表者等の意見を集約し、これであれば実行できるという形で、構想してきたところであるが、引き続き予算の確保には力を尽くしたい。

3. 第 3 期中期目標及び中期計画に基づく主な事業の進捗状況(資料 3-1, 3-2, 3-3)

総務企画部長、研究事業部長、国際事業部長より「第 3 期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績」について説明があった。

(評議員)

「挑戦的研究(開拓・萌芽)」を創設したとのことだが、審査システムは従来と異なるのか。

(事務局)

審査方式や審査の観点は従来と異なる。審査員の選定は、他の種目と同一の候補者プールの中から、

本種目の趣旨をふまえて審査していただける方を選定している。

(評議員)

日本の若手研究者が世界的な学術賞の受賞者と交流するための支援を更に充実させれば、彼らが世界に目を向けるよい機会になると考える。ハイデルベルク・ローリエイト・フォーラムという、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議に似た国際会議に関わっているが、日本の若手研究者の参加が少ない。学振と連携する可能性はあるか。

(事務局)

リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業も、申請者がもっと多くてもよいのではないかと思っている。ハイデルベルクのフォーラムについては研究させていただきたい。

(評議員)

二国間交流事業について、新しい相手国とのニーズをどのように調査しているのか。

(事務局)

現時点では国際戦略に基づいて総合的に検討しているものの、体系的なニーズの調査を行っていない。一方で予算が限られている中、事業を進めていくために戦略を検討することは重要だと考えており検討したい。

(評議員)

学振の国際交流事業において、台湾はどのような位置づけなのか。

(事務局)

例えば二国間交流事業等では国に準じた取扱いをしている。同窓会組織については、基本的に研究者からの自主的な動きを後押しして作っているもので、中国の同窓会は中国本土の研究者で構成されている。

(評議員)

例えばドイツでは、アフリカにまたがる研究者ネットワークを支援する取り組みがある。そのような、二国間に留まらない動きに日本が関与することは重要だが、二国間交流事業の中で、そのような活動を対象とした交流や支援を行うことは可能か。

(事務局)

二国間交流事業では原則として二国間の交流に限られているが、第三国におけるシンポジウム等のニーズはあると承知している。他の事業との棲み分けは留意する必要があるが、今後の課題として検討したい。なお、ご指摘のような事例は海外センターの活動等でも既に取り組が行われており、例えばワシントンセンターでアフリカについて先進諸国の機関と合同でシンポジウム等が開催される等の事例がある。

(評議員)

日本以外の地域で開催される学術的なシンポジウムに参加する外国の研究者を、学振が直接支援することは難しいのか。

(事務局)

外国におけるシンポジウムで外国の研究者を学振が直接支援するのは難しいが、海外研究連絡センターが現地の機関やその他の国の機関とシンポジウムを開催する例はある。そういった大きな枠組みの中で関係していくことは可能であると考えます。

(評議員)

科研費のアウトプットとして、論文数や引用数の分析等を行い、ファンドした効果を測っているのか。

(事務局)

分析は行っており、日本国内で見れば、科研費による論文は優位に立っているが、国際的に見ると、日本のシェアが低下していることは否めず、論文データの分析を行っている他機関とも協力しながら研究

を重ねていきたい。

(評議員)

海外では、学術論文をはじめとする研究者の諸情報を統括的に管理しようという試み(ORCID)が始まっているが、学振がその動向に加わることは検討しているのか。

(事務局)

過去に遡って論文の分析をするときに、いわゆる「名寄せ」の作業に苦勞しているところ。まず、研究者番号をベースに「リサーチマップ」と連携を取り、国内的な統一を図ったうえで、海外の動きに対応する、という手順で考えている。

4. 最近の新しい取り組み等(資料 4-1,4-2,4-3)

研究事業部長より、「平成 29 年度科学研究費助成事業(挑戦的研究)の実施状況」について、人材育成事業部長より、「平成 29 年度若手研究者海外挑戦プログラムの実施状況」について、国際事業部長より、「ノーベル・プライズ・ダイアログ東京 2018 の開催」について説明があった。

(評議員)

「挑戦的研究」の採択課題の選定は、どのような基準に基づいて行っているのか。

(事務局)

従来の学術の体系・方向性を大きく変える潜在性を持っている研究課題であるか等の基準に基づいて選定を行っている。

(評議員)

試行錯誤もあると思うが、今までの学問の延長線上ではなく、誰も着手したことのないことを試みていく、真に「挑戦的」な研究を支援して欲しい。

(評議員)

「挑戦的研究」に採択された女性研究者の割合が低いように思われる。

(役員等)

科研費事業において、女性研究者の応募及び採択状況を調べたところ、全体としてみると、男女の採択率に全く差はないが、「挑戦的研究」の前身の「挑戦的萌芽研究」においては、女性の応募率及び採択率が低かった。女性研究者が新しい分野を開拓していくための環境が整っていないという構造的な問題があるかもしれないので、検討を続けていきたい。

(評議員)

学振は自己点検・評価が控えめだと感じた。学振が様々な新規のプログラムを試みていることはもっと高く評価すべき。